



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 シンニッタン

上場取引所 東

コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫

TEL 044-200-7812

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,995		51		123		40	
2021年3月期第1四半期	3,507	31.9	215		114		190	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 261百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 935百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.12	
2021年3月期第1四半期	5.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,217	23,204	65.4
2021年3月期	34,968	23,313	66.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 23,029百万円 2021年3月期 23,144百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	20.3	600		650		450		12.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	55,000,000 株	2021年3月期	55,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	18,346,602 株	2021年3月期	18,347,102 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	36,653,299 株	2021年3月期1Q	36,651,798 株

(注)当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引続き厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や雇用情勢など一部で弱さが増えています。当初2020年4月に発令された緊急事態宣言は、その後の新型コロナウイルス感染規模推移に応じ、まん延防止等重点措置との併用にて大都市圏を中心に解除と発令が繰り返されています。この間、各種政策の効果もあり社会経済活動が徐々に回復し、景気も持ち直したかに見られましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりが数度にわたり深刻化したことで、国内経済のみならず、世界経済全体を見ても不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比4億88百万円増加の39億95百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が51百万円（前年同四半期は2億15百万円の損失）、経常利益は1億23百万円（同1億14百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（同1億90百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の方法に比べて売上高が4億19百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前年同四半期比5億44百万円増加の34億40百万円、営業利益は、受注の回復により、売上高並びに製造部門での操業度の上昇等が見られ1億43百万円（前年同四半期は1億29百万円の損失）となりました。なお、鍛造事業においては、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて売上高が4億19百万円減少、営業利益は2百万円減少しております。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は伸び悩んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に軽減されつつあり、半導体不足を起因とした自動車生産台数の調整の影響も2022年3月期下期には挽回できると考えられることから、通期での業績予想は達成を見通せる状況にあります。

タイ国の子会社においては、自動車産業からの受注回復基調が鮮明になっており、業績は堅調に推移しております。但し、直近まで半導体不足による自動車生産台数減少の影響を受けたこと、タイ国内での新型コロナウイルス感染者数が増大し、感染予防的観点から必要に応じ一部の従業員に対する出社制限を実施していること、就業を含む生活圏におけるクラスター発生や医療崩壊のリスクに晒されていることなどから、日々の業務運営に追加的な負担が伴い、先行きは不透明かつ予断を許さない状況にあります。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復ペースが速く、建設機械ならびに鉱山機械の市況が堅調に推移、関連する鍛造部品の受注が高水準で推移しております。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要が引続きあり、建設工事の中断や延期といった新型コロナウイルス感染症の影響を一部織り込んだうえでも、ほぼ事業計画通りに推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比49百万円増加の4億6百万円、営業損失は、売上高の増加もあり40百万円（前年同四半期は15百万円の損失）まで縮小しました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にあり、売上高は前年同四半期比1億9百万円減少の94百万円、営業損失は16百万円（前年同四半期は83万円の利益）と苦戦しました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、テナント入居状況が安定的に推移し、前年同四半期比3百万円増加の54百万円となり、営業利益は34百万円（前年同四半期は27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、352億17百万円となりました。主な増減は、流動資産では、売掛債権が回収進捗等により3億82百万円減少したことにより、現金及び預金が4億35百万円増加したこと、受注の回復に伴い棚卸資産が1億32百万円増加したこと、収益認識会計基準等の適用に伴い有償支給取引に係る資産が1億86百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し、184億62百万円となりました。また、固定資産は、主に有形固定資産における新規設備投資が2億11百万円あった一方で、減価償却が4億10百万円あったため、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、167億55百万円となりました。

流動負債では、受注回復に伴い仕入が増加し仕入債務が1億99百万円増加したこと、収益認識会計基準等の適用により有償支給取引に係る負債が1億円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、104億86百万円となりました。また、固定負債では、退職給付に係る負債が56百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、15億26百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が3億29百万円減少したことと、タイ・パーツ高により為替換算調整勘定が2億41百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、232億4百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が2百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2021年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893,015	10,328,148
受取手形及び売掛金	3,284,320	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,897,608
電子記録債権	1,006,410	1,010,847
製品	1,571,893	1,669,359
半製品	125,618	117,462
仕掛品	857,387	849,894
原材料及び貯蔵品	714,990	763,779
その他	588,387	825,400
貸倒引当金	△352	△312
流動資産合計	18,041,672	18,462,188
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,994,146	6,001,299
その他(純額)	6,792,466	6,671,638
有形固定資産合計	12,786,612	12,672,937
無形固定資産		
投資その他の資産	82,975	87,041
投資有価証券	3,831,573	3,772,869
その他	227,995	224,740
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,057,418	3,995,460
固定資産合計	16,927,006	16,755,438
資産合計	34,968,678	35,217,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,897,027	3,183,359
電子記録債務	968,473	881,412
短期借入金	5,117,067	5,186,148
未払法人税等	21,453	55,620
賞与引当金	154,361	201,048
環境対策引当金	27,933	23,703
資産除去債務	4,200	—
その他	1,014,398	954,995
流動負債合計	10,204,916	10,486,287
固定負債		
繰延税金負債	787,869	808,540
株式給付引当金	36,462	36,325
環境対策引当金	7,170	6,826
退職給付に係る負債	467,113	523,591
その他	151,435	151,435
固定負債合計	1,450,050	1,526,719
負債合計	11,654,967	12,013,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,354,262	15,024,643
自己株式	△7,468,519	△7,468,364
株主資本合計	21,790,213	21,460,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,066	1,118,063
為替換算調整勘定	208,817	450,418
その他の包括利益累計額合計	1,353,884	1,568,481
非支配株主持分	169,613	175,388
純資産合計	23,313,711	23,204,619
負債純資産合計	34,968,678	35,217,627

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,507,483	3,995,871
売上原価	3,378,911	3,556,870
売上総利益	128,572	439,001
販売費及び一般管理費		
従業員給料	120,296	106,009
運賃	52,337	72,583
その他	171,759	208,502
販売費及び一般管理費合計	344,392	387,095
営業利益又は営業損失(△)	△215,820	51,905
営業外収益		
受取利息	4,218	5,072
受取配当金	43,426	45,334
雇用調整助成金	61,221	4,201
その他	5,842	24,517
営業外収益合計	114,709	79,125
営業外費用		
支払利息	7,996	6,947
為替差損	5,372	—
その他	46	965
営業外費用合計	13,415	7,913
経常利益又は経常損失(△)	△114,526	123,117
特別利益		
投資有価証券売却益	824	—
特別利益合計	824	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,902	—
特別損失合計	1,902	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,603	123,117
法人税、住民税及び事業税	58,153	43,310
法人税等調整額	15,316	38,021
法人税等合計	73,470	81,332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189,074	41,785
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△190,650	40,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,576	843

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,017	△27,003
為替換算調整勘定	△752,590	246,531
その他の包括利益合計	△746,572	219,528
四半期包括利益	△935,646	261,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△922,171	255,539
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,475	5,774

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。有償受給取引については、売上高と売上原価を計上してはいましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更し、期末に残存する支給品について金融資産を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は419,946千円減少し、売上原価は417,722千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,223千円減少しております。また、棚卸資産は92,424千円減少し、流動資産その他は186,890千円、流動負債その他は100,833千円それぞれ増加しております。さらに利益剰余金の当期首残高は2,072千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用してはいましたが、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

連結子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の簡便法の計算方法を変更しております。当該変更は退職給付債務の見積りに必要な情報が一定程度入手可能になり金額を合理的に見積もることが可能となったため行ったものであります。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の退職給付に係る負債が64,678千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(60,159千円)、販売費及び一般管理費(4,519千円)に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,895,165	357,120	203,691	51,507	3,507,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,895,165	357,120	203,691	51,507	3,507,483
セグメント利益又は損失(△)	△129,122	△15,292	833	27,237	△116,343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△116,343
全社費用(注)	△99,476
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	△215,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871
セグメント利益又は損失(△)	143,855	△405	△16,494	34,194	161,149

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,149
全社費用(注)	△109,244
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	51,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鍛造事業」の売上高は419,946千円減少し、セグメント利益は2,223千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	2,045,394	229,171	94,194	1,554	2,370,314
タイ	1,394,651	—	—	—	1,394,651
顧客との契約から生じる収益	3,440,045	229,171	94,194	1,554	3,764,965
その他の収益	—	177,620	—	53,285	230,906
外部顧客への売上高	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益(共益費含む)であります。